

社団法人 日本病院会 平成21年度 第5回定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成21年8月22日(土) 13:00～16:40
会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室
出席者 山本 修三 会長
池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長
林 雅人、梶原 優、齊藤 壽一、末永 裕之、松本 隆利、武田 隆久、小川 嘉誉、
中島 豊爾、安藤 文英、宮崎 久義、須古 博信 各常任理事
柏戸 正英、中川 正久、石井 孝宜 各監事
野口 正人 代議員会副議長
奈良 昌治 顧問
高久 史麿、松田 朗、鴨下 重彦、宇沢 弘文、奥村 元子(久常 節子 会長代理)、
堀内 龍也、邊見 公雄 各参与
武田 純三(戸山 芳昭 参与との交代として出席)
高橋 正彦、藤原 秀臣、関口令安、岡留健一郎、星 和夫、有賀 徹、佐合 茂樹
各委員長
西村 昭男、三浦 將司、福田 浩三、成川 守彦、細木 秀美、福井 洋、高野 正博
各支部長
総勢 45名の出席

村上副会長の議事進行により会議に入った。

開会に際し山本会長から、7月23日～24日に熊本市で開催した第59回日本病院学会宮崎学会長に対して謝辞が述べられた。また、本日の会議の進行として、8月30日の総選挙対応を図るため常任理事会を20分繰り上げ終了し、対応を検討致したい旨の提案があり、了承された。

会議定足数として、定数24名中、出席16名、委任状6通、計22名(過半数13名)で会議が成立している旨の報告後、議事録署名人に末永 裕之、安藤 文英 両常任理事を選任し議案審議に入った。

【承認事項】

1. 会員の入退会について

前回の役員会以後の会員移動として、正会員の入会1件、正会員の退会2件、賛助会員の入会3件、賛助会員の退会1件について紹介され、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の入会1件)

①埼玉県・医療法人・さいたま市民医療センター(会員名：渋谷 哲男 院長)

(正会員の退会2件)

①岩手県・医療法人・高松病院(会員名：高松 正之 理事長)

②鹿児島県・医療法人・天陽会 中央病院(会員名：厚地 良彦 専務理事)

(賛助会員の入会3件)

- ①B会員・千葉県・学校法人 三幸学園 東京医療秘書福祉専門学校 千葉校
 - ②B会員・福岡県・学校法人 三幸学園 福岡医療秘書福祉専門学校
 - ③D会員・北海道・西川 愉逸
- (賛助会員退会 1 件)
- ①D会員・北海道・春日井 彰

平成 21 年 8 月 22 日現在

正会員	2,644 会員 (2,645+1-2)		
特別会員	241 会員		
賛助会員	239 会員	A会員 98	
		B会員 106 (104+2)	
		D会員 35 (35+1-1)	

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項について検討した結果、依頼を承認した。

(継続：後援、協賛等 10 件)

- ①平成 21 年度在宅人工呼吸器に関する講習会(医療機器センター)の協賛名義
- ②救命救急士病院実習の啓発広報用ポスター(消防庁)の後援名義
- ③秋田県病院大会(秋田県病院協会)の後援名義
- ④第 26 回ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム 2009 (日本能率協会)の協賛名義
- ⑤平成 21 年度第 60 回全国労働衛生週間(厚生労働省)の協力依頼
- ⑥第 59 回日本理学療法学会(全国病院理学療法協会)の後援名義
- ⑦平成 21 年度医療ガス保安管理技術者講習会(医療機器センター)の後援名義
- ⑧平成 21 年度臨床検査普及月間(日本衛生検査所協会)の協賛名義
- ⑨第 31 回フード・ケータリングショー(日本能率協会)の協賛名義
- ⑩医療安全推進週間(厚生労働省)の後援名義

(新規：後援 1 件)

- ①「医療 SaaS・クラウドパビリオン」(SaaS World 実行委員会)の後援依頼
※依頼内容を精査するため保留とした。

(新規：参加協力・委員推薦 2 件)

- ①「病院における地球温暖化対策推進協議会の参加協力」(日本医師会)の依頼
・推進協議会への参加を了承し、担当理事として佐藤眞杉 副会長を選任。
- ②「評価事業運営委員会」(日本医療機能評価機構)の委員推薦依頼
委員推薦：大井 利夫 副会長

3. 第 1 四半期会計報告及び監査報告について

平成 21 年度第 1 四半期(4 月 1 日～6 月 30 日)の報告として、本年度より新公益法人会計基準に則って、会計処理を行い、本日は、従来に近い形式の収支計算書を作成したと述べ、会計報告が実施された。会計報告後、監査報告が実施され第 1 四半期の収支報告は承認された。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記施設の指定を審議した結果、指定を承認した。

(新規認定施設 2 施設)

- ①Ver1・大分県・医療法人 畏敬会 健康増進センター井野辺府内クリニック
- ②Ver2・愛知県・社会保険 中京病院

(更新認定施設 1 件)

- ①Ver2・山梨県・石和温泉病院 健康管理増進部 クアハウス石和

(今回認定証が発行された施設 2 施設：2010 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)

- ①Ver2・埼玉県・医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院
- ②Ver2・広島県・医療法人広島健康会 アルパーク検診クリニック

5. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

下記施設の指定を審議した結果、受験校として承認した。

- ①千葉県・東京医療秘書福祉専門学校 千葉校

6. 参与の交代について

本会参与の戸山 芳昭(慶應義塾大学病院 院長)先生が8月1日付で武田 純三先生に交代された。参与の委嘱は、代議員会での承認事項となっており、常任理事会、理事会の議を経て代議員会に上程し、交代を承認願う段取りを図ることで承認。

7. 日本病院会創立 60 周年記念事業に伴う実行委員会、ワーキンググループの設置について

平成 23 年に創立 60 周年を迎えるにあたり、実行委員会、ワーキンググループを設置し対応を図ることとした。

[報告事項]

1. 各委員会等の開催報告について

委員会等の報告が下記のとおり報告され了承された。

(1) ニュース編集委員会(第 9 回・7 月 15 日)

- ①日病ニュースの企画について：寄稿特集(臨床研修制度見直しを考える)、夏季特別号、日病支部活動の紹介。②日病ニュースの課題：読者アンケートについて、紙面の刷新として一部カラー化を検討。編集部強化として、将来的にスタッフの増員を検討。

(2) 診療情報管理士教育委員会・分類小委員会(第 2 回・7 月 23 日)

- ①本年度後期の教育について：レポート問題集、前期スクーリング講義資料について 等。

(3) 診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会(第 2 回・7 月 31 日)

- ①科目別講師会の開催について②Q&Aの現状と対応について

(4) 診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会科目別講師会(8 月 1 日)

- ①教科書の改訂について：医療管理各論 I (第 2 章)、医療管理各論 II (第 3 章)の概要説明。
- ②スクーリングの標準化について。

- (5)診療情報管理士教育委員会・DPCコース小委員会(第4回・8月11日)
①委員会体制について：委員に武田隆久(武田病院グループ理事長)、松田晋哉(産業医科大学医学部 公衆衛生学教室 教授)両氏を追加した。②実施要綱、テキスト、レポートについて：受講生に対し発送を完了した。
- (6) 診療情報管理士通信教育・コーディング勉強会(21.7/18～8/8 日分)
①12回開催、380名の受講。
- (7)日本診療情報管理学会・倫理委員会診療情報学検討WG(7月22日)
①診療情報学についての検討。
- (8)日本診療情報管理学会・診療情報学編集合同会議(7月31日)
①診療情報学の作成について。
- (9)日本診療情報管理学会・倫理委員会診療情報学検討(8月18日)
①編集合同会議(7/31)での懸案事項の対応。②出版社の選考について。
- (10)中小病院委員会(第2回・7月23日)
①第59回日本病院学会時のシンポジウム「中小病院は地域を守る」の事前打ち合わせ。
②平成21年度情報交換会の開催について：平成22年2月22日(土)に和歌山市で開催。
③その他：会員(200床未満)の退会現状報告(平成16年/5月～21年/5月分)。
- (11)日本病院学会ワークショップ3「一般病院における精神科医療のあり方を考える」
(7月23日・熊本市・約30名の参加)
- (12)日本病院学会シンポジウム3「中小病院は地域を守る～中小病院のこれからの道～」
(7月23日・熊本市・約100名の参加)
- (13)日本病院学会ワークショップ10「先端事例に学ぶ病院経営活性化の糸口」
(7月24日・熊本市・約150名の参加)
- (14)病院経営管理士教育委員会(第2回・8月5日)
①病院経営管理士の認定について②試験・スクーリング期間について 等。
- (15)インターネット委員会(第1回・7月24日)
①第59回日本病院学会時のシンポジウム「インターネットを利用した地域医療連携」の事前打ち合わせ。②Web中継の運用について：医療の質を考えるセミナーの動画配信についての検討。
- (16)雑誌編集委員会(第4回・7月30日)
①日病雑誌8月号及び9月号の企画・編集について：8月号として、医療経済・税制委員会での特別講演「社会保障国民会議報告(内閣官房参事官)」、総会での特別講演「我が国の医療政策の方向性(厚生労働事務次官)」、ホスピタルショウ2009での「医療再生の途をもとめて(日病・山本会長)」、公開講座「輝かそう地域救急医療」を掲載。9月号は医療の質を考えるセミナー(愛知県・豊田市)でのシンポジウム「救急医療の諸問題」、ランチョンセミナー「豊田市における広域搬送の現状と課題」、シンポ「新医師臨床研修制度の功罪」。②21年度銷夏随筆の協力状況について：現在、60点の状況。③その他：省エネ法の改正概要を掲載予定。
- (17)第5回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会 合同委員会
(8月6日)①人間ドック健診施設機能評価について：申請状況、新規サーベイヤー候補について。②健保連等との指定契約について：日病が承認した4施設を指定 等。

(18)平成 21 年度病院長・幹部職員セミナー(8 月 6 日～7 日・東京都・185 施設 191 名参加)

2. 日病協諸会議の開催報告について

(1)代表者会議(第 59 回・8 月 12 日)の報告は協議事項「診療報酬改定」の議題で対応。

(2)診療行為に関連した死因究明制度に係るワーキンググループ(第 3 回・8 月 4 日)

①報告：日医、日本医学会が実施した「医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案」については、最終報告書を入手次第、堺検討会委員から説明を受けることとなった。日病が実施したアンケート調査報告書を参考として配布した。②民主党案について：民主党足立参議院議員からの説明を受け質疑応答を実施。③諸外国の法律状況等について：厚労省医政局・総務課から諸外国の現状について説明を受けた。④次回以降の進め方について：総括を検討する前に、警視庁および法務省の考え方、航空事故の過失問題に関して執筆された著者からヒアリングを実施することが提案された。

(3)実務者会議(第 49 回・8 月 19 日)

①平成 22 年度診療報酬改定に係る要望書(第 2 報)について：第 2 報の課題として、チーム医療の評価(急性期医療、慢性期医療、精神科医療)、7:1、10:1 の病棟における看護補助者の具体的な業務内容、実際の診療現場における看護補助者の活用、「精神科救急・合併症入院料の算定要件の緩和」における診療現場の実態、具体的な要望内容を挙げ各団体で検討し、10 月を目途に第 3 報として作成することとした。

3. 中医協の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1)7 月 24 日(金)DPC 評価分科会：平成 21 年度 DPC 評価分科会の特別調査(新たな機能評価係数に係る特別調査/病院票)の概要、診断群分類点数表の見直しについての検討状況について報告があり、調整係数が平成 22 年度から無くなる見通しである。

(2)7 月 29 日(水)総会：先進医療専門家会議における科学的評価結果として、①無拘束型多点感圧シートセンサを用いた検査②内視鏡下手術用ロボット支援による冠動脈バイパス移植術の評価報告。③平成 22 年度診療報酬改定に向けたスケジュール(案)の紹介と併せ 7 月 9 日に開催された社会保障審議会医療部会委員からの改定に関する意見紹介、平成 20 年度の医療費の現状は前年度と比較し約 6,000 億円増加し 34.1 兆円となり医療保険部会では配分の見直しを検討している。

(3)7 月 29 日診療報酬基本問題小委員会：診療報酬調査専門組織・医療機関のコスト調査分科会で実施したアンケート調査の概要報告、社会医療診療行為別調査の検証等に関するワーキンググループ(4 名)が選任された旨の報告。

(4)8 月 5 日(水)診療報酬基本問題小委員会(140 回)：資料一読とした。議題は、①DPC(診断群分類点数表の見直し、新たな機能評価係数に係る検討)②平成 20 年度診療報酬改定の答申に係る意見に関する検討状況等。

4. 四病協について

(1)総合部会(第 4 回・7 月 29 日)

①外部説明：医療提供体制施設整備交付金(地球温暖化対策)、省エネ・温暖化対策関

連設備の情報提供。②中医協報告：別途報告があり省略。③平成 22 年度税制改正要望の重点項目について：重点事項を 7 項目の骨子に取りまとめ厚労省に提出することとなった。④診療における患者負担金の未収金に関する調査について：追跡調査(20.4/1～21.3/31)を実施することが了承。⑤日医・四病協懇談会の議事について：厚労省が提案していた「医療法上の病院医師の配置基準の見直し(案)」に四病協としては、入院診療に従事する医師の勤務状況を基準に算定した人員配置標準を認める、外来患者に対する医師数については必要数とすることを意見とした。

(2) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会(7月29日)

・報告書一読とした。

(3) 新型インフルエンザ対策等に係るワーキンググループ(第2回・8月20日)

①四病協の要望書として取りまとめを検討し、次回総合部会に提出することとした。

(4) 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会(第7回・7月23日)

・報告書一読とした。

(5) 医療保険・診療報酬委員会(第5回・8月7日)

・報告書一読とした。

5. 行政関係の各種検討会等について

(1) 看護教育の内容と方法に関する検討会(第4回・7月23日)

資料一読とした。日看協から、文科省における看護師教育の検討状況について報告が実施。

(2) 内服薬処方せんの記載方法の在り方に関する検討会(第3回・7月29日)

①各医療機関において、内服薬処方せんの記載内容がまちまちである現状から、標準化の必要性を検討しており、前回の委員会での委員の意見を参考にし、問題点等を検討し、論点整理を行った。

6. 関係団体の各種検討会について

(1) 特定健診・特定保健指導評価協議会設立準備会(第2回・7月17日)

①特定健診・特定保健指導を実施している各団体では、国民に対する健康維持、生活習慣病予防の啓発する必要性から質の高い実施機関や事業者による業務委託できる体制の構築が必要とされ、事業を実施している各団体(7団体)が集まり協議会の設立を検討している。設立に向け、現在、規約、事業計画、事務局、諸経費負担等について検討している旨の報告があった。

(2) 日本医療機能評価機構・医療情報運営委員会(第15回・7月29日)

平成 20 年度の事業実績、21 年度の現況報告後、事業としている診療ガイドラインの情報提供(医療提供者向け、一般向け)の現状報告後、医療提供者向けの情報提供は、治療の標準を示しており参考いただける内容である、Minds は若い医師からのアクセスが増えている現状にあると報告があった。

7. 第 59 回日本病院学会の開催報告について

宮崎学会長から、病院学会は 609 題の演題を集め、延べ 5,751 名の参加を得て無事終了

した旨の報告と併せご協力いただいた役員各位に対し謝意が述べられた。報告後、山本会長から開催に対するお礼を述べた。(7/23～7/24・熊本市)

8. 第35回日本診療情報管理学会学術大会の進捗状況について

堺学術大会長から9月17日(木)～18日(金)に浜松市で開催される開催概要報告があり、役員各位への参加要請が述べられた。

9/17 基調講演「診療情報管理士の来し方行く先」

特別講演「どれだけの数の人が知識を生み出すのか：ICDを構築する新しい方法」
シンポジウムⅠ「DPCの来し方行く先」

9/18 教育講演「医療の質を高める：聖路加国際病院の試み」

公開講座「がんと向き合う ～自分の身体と時間を大切に～」
シンポジウムⅡ「大規模震災の時の診療記録」

9. WHO関連の諸会議等について

(1)WHO-FIC 教育委員会、WHO-FIC-IFHRO 合同委員会の電話会議：8月5日に8カ国が参加し、診療録基準、死因分類、疾病分類試験等について検討した。

(2)第4回WHO-FICアジア・パシフィックネットワーク会議

主催国を日本(事務局：日本病院会)とし、9月14日(月)～15日(火)・浜松市で開催する旨の報告。

10. 日本人間ドック学会創立50周年記念事業について

日本人間ドック学会と日本病院会の共催により記念行事(座談会、記念式典、祝賀会)を9月3日(木)・東京千代田区・グランドプリンスホテル赤坂で行う旨の概要報告があった。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

平成22年度診療報酬改定について

平成22年度診療報酬改定に関しては、日病協を窓口とし、各加盟団体の意見を基に内容の取りまとめを行い要望事項としている。すでに日病協では、4月16日に医師不足に起因した病院医療の崩壊の現状、看護師不足に起因した病院閉鎖の現状を踏まえ①入院基本料の根拠に基づく算定式の創設と増額②介護(看護補助)業務の確立と看護基準の柔軟な運用を要望事項として厚生労働省に提出している。このたび、日病協では、7月31日に第2報を厚生労働省保険局長あて提出したと述べ、要望事項について逐一説明が実施された。

(1)入院医療全般として：①入院基本料の根拠に基づく算定方式の創設と増額②介護(看護補助)業務の確立と看護基準の柔軟な運用③医師事務作業補助体制加算の適用拡大④診療情報の電子化加算の正当な評価。

(2)急性期入院医療について：「入院時医学管理加算」の見直し②「救急搬送受入れ加算」の創設と「緊急手術加算」の増額③DPC救急入院時の評価。

(3)慢性期入院医療について：①医療療養病床における緊急対応の評価②急性期病床からの積

極的受入れの評価。

- (4)精神科医療について：精神病棟入院基本料の増額②精神科救急・合併症入院料の算定要件の緩和。
- (5)リハビリテーションについて：①急性期病院におけるリハビリテーションの評価②リハビリテーションの起算日の変更③維持期リハビリテーションの適用拡大。
- (6)外来診療について：病院・診療所の一物多価を改めるとともに、現行の同日多科受診時における第2科以降の診療報酬の算定を改める必要がある。

と6項目に取りまとめ要望実施した旨の報告があった。

この日病協の要望事項に対し、厚労省から、①入院基本料の根拠に基づく算定方式の創設と増額②介護(看護補助)業務の確立と看護基準の柔軟な運用③入院時医学管理加算の見直し④精神科救急・合併症入院料の算定要件の緩和について質疑があり、日病協として各団体に担当願い調査することとなった旨の現状説明があり、役員各位からの意見拝聴、質疑応答を実施した。

役員、参与等からは、診療報酬制度のあり方、災害医療への対応、医師不足や地域、診療科の偏在、医師の過重労働、消費税のあり方 等について率直な意見が提出された。これらの意見を加味して、医療制度の柱となっている①国民皆保険制度②フリーアクセス制度③出来高払い制度のあり方について医療制度委員会に取りまとめを願うよう諮問した。

すべての議案審議を終え、常任理事会を終了した。